

# 足元、業況感は悪化、先行きも悪化見通し

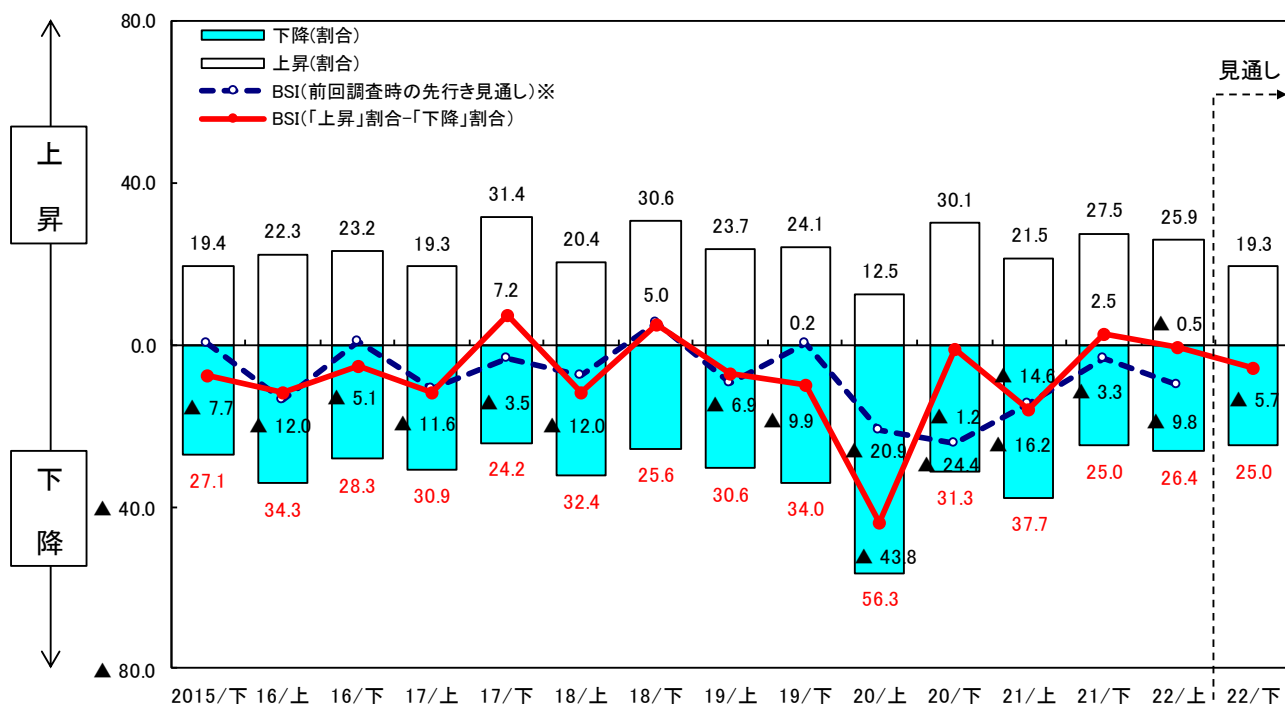
【特別調査】 『最近の物価高騰等に関する継続実態調査』

調査時期 2022年9月  
 株式会社 山陰合同銀行  
 地域振興部 産業調査グループ

当行では、このほど山陰地方の最近の企業動向を把握するため、鳥取・島根両県内の主要企業に対し、アンケート調査を実施した（調査要領は3頁参照）。

調査結果によると、'22年度上期（'22/4～'22/9）における山陰両県内主要企業の自社の業況判断は、全産業は2期ぶりに悪化した（製造業、非製造業ともに悪化）。先行き（'22年度下期 '22/10～'23/3）については、全産業で悪化する見通しとなった。（製造業、非製造業ともに悪化）。

図1 自社の業況判断BSI(「上昇」割合-「下降」割合)の推移（全産業、前期比）



※上期は4月～9月、下期は10月～翌年3月。

※「前回調査時の先行き見通し」で数値の付記があるのは、'21/上以降および実績と10ポイント以上乖離がある調査期。

(注1) BSI (ビジネス・サーベイ・インデックス)とは、景気の先行き見通し等に対する経営者の観測をまとめて指標化したもの。BSI=X-Y(X=上昇(増加)等と回答した企業の割合、Y=下降(減少)等と回答した企業の割合)。なお、本調査の判断基準については、業況判断は前期との比較、それ以外は前年同期との比較によっている。アンケート対象先のなかには「不明」または「無回答」の先が含まれているので、合計は100%にならないことがある。なお、BSIについては、山陰両県の企業ベースでの産業構成を考慮するため、平成24年「経済センサス(活動調査)」、平成26年「経済センサス(基礎調査)」、平成28年「経済センサス(活動調査)」を基に産業別の構成比を算出・ウエイト付けし、加重平均したものを使用している。

'11/下～'13/下 [ウエイト] 全産業:100.0、製造業:9.2、建設業:13.5、卸売業:9.6、小売業:23.9、サービス業:43.8

'14/上～'15/下 [ウエイト] 全産業:100.0、製造業:9.1、建設業:12.7、卸売業:9.8、小売業:23.4、サービス業:45.0

'16/上～ [ウエイト] 全産業:100.0、製造業:8.6、建設業:12.4、卸売業:9.6、小売業:23.2、サービス業:46.3

(注2) 業況判断は前期比(半年前との比較)、その他の判断項目は前年同期比(1年前との比較)である。

## I. 調査結果の概要

### 《1》個別項目

1. 自社の業況判断 足元、製造業、非製造業ともに悪化、先行きも、製造業、非製造業ともに悪化
2. 売上高判断 足元、製造業、非製造業ともに改善、先行きは、製造業、非製造業ともに悪化
3. 価格判断 足元、仕入価格、販売価格ともに上昇、先行きは、仕入価格、販売価格ともに低下
4. 在庫判断 足元、全産業で過剰感が強まる、先行きは過剰感は緩和
5. 経費判断 足元、製造業、非製造業ともに増加、先行きは、製造業は減少、非製造業は増加
6. 経常利益判断 足元、製造業は悪化、非製造業は改善、先行きは、製造業、非製造業ともに悪化
7. 資金繰り判断 足元、製造業は悪化、非製造業は改善、先行きは、製造業は横ばい、非製造業は悪化
8. 設備投資(除く電力) '22年度設備投資額(実績・計画)は、前年度比0.7%の増加
9. 雇用 '22年度年間実績・計画の新規雇用者数は、前年度比2.9%の減少
10. 経営上の問題点 全産業で「経費の増加」が前回調査比、10.1ポイント増と最も増加

### 《2》特別調査

#### ○ 最近の物価高騰等に関する継続実態調査

～90.2%が原材料・仕入値が『上昇』したと回答～

山陰企業の足元('22年度上期)の業況感は、全産業で悪化した(2.5→▲0.5)。製造業・非製造業別にみると、製造業は、「一般機械等」、「窯業・土石」などで悪化し、全体でも悪化となった(1.4→0.4)。非製造業では、「自動車小売」、「情報通信」などで悪化し、全体でも悪化した(2.6→▲0.5)。

先行き('22年度下期)は、全産業で悪化する見通しとなった(▲0.5→▲5.7)。製造業・非製造業別にみると、製造業は悪化の見通しとなった(0.4→0.0)。「木材・木製品」、「パルプ・紙」などで悪化の見通しとなり、「輸送機械」などは改善の見通しとなった。非製造業も悪化の見通しとなり(▲0.5→▲6.2)、「他のサービス」、「石油燃料小売」などで悪化の見通しとなった。

足元の業況感は、製造業、非製造業ともに悪化の動きがみられ、全体でも悪化する結果となった。製造業では、ウクライナ問題による原油などのエネルギー関連品目や輸入原材料の高騰などを背景に悪化の動きがみられたが、わずかながらプラス圏を維持した。非製造業では新型コロナウイルスの感染再拡大(第7波)、物価高騰の影響などにより悪化する結果となった。

先行きについては、製造業はウクライナ問題による先行き不透明感やエネルギー関連コストの高止まり、原材料価格の上昇などの影響により、悪化の見通しとなった。非製造業は政府の各種経済対策による消費の下支えが期待されるものの、消費者物価上昇による消費マインドの低下懸念や企業の仕入価格上昇の影響などから悪化の見通しとなった。

#### [調査要領]

1. 調査時期  
2022年9月
2. 調査方法  
WEBおよび郵送によるアンケート  
対象先：山陰両県の主要企業1,207先
3. 回答企業数514社(回収率42.6%)  
(うち鳥取県204社、島根県310社)  
(うち大企業51社、中小企業463社)

#### アンケート回答企業の内訳

業種	構成比(%)	業種	構成比(%)
製造業	39.9	非製造業	60.1
食料品	8.2	建設業	16.7
繊維品	1.8	卸売業	11.5
木材・木製品	3.1	小売業	10.9
パルプ・紙	1.4	うち百貨店・スーパー	2.9
窯業・土石	3.5	サービス業	21.0
鉄鋼・金属	6.0	運輸	2.9
一般機械等	4.5	情報通信	2.7
電気機械	4.5	飲食店・宿泊	3.1
輸送機械	2.3	他のサービス	12.3
その他製造	4.7	全産業	100.0

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある、以下同じ。